

第1220号

AFN-1220

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

H30. 6 / 4 (月)

『倒産・休廃業等461件で最多 100年以上老舗企業—昨年度』

帝国データバンクは「2017年度の老舗企業の倒産・休廃業・解散の動向調査」結果を発表した。それによると、業歴100年以上の老舗企業の倒産・休廃業・解散は前年度比2.2%増の461件で、3年連続して増加した。また、件数はリーマン・ショックが発生した08年度(430件)や東日本大震災発生後の12年度(417件)、人手不足が顕在化し始めた16年度(451件)を上回り、過去最多を更新した。17年度は法的整理となった老舗企業は79件(前年度比18.6%減)だった、休廃業・解散となった老舗企業は382件(同7.9%増)で、2000年度以降で最多となったほか、



4年連続して増加した。この結果、00年度～17年度の18年間における老舗企業倒産・休廃業・解散件数の合計は6432件で、倒産や休廃業・解散全体の約1%を老舗企業が占めた。17年度を業種別に見ると、小売業が191件で最も多く、全体の41.1%を占めた。以下、製造業(97件)、卸売業(80件)が続く。業種細分類別の倒産・休廃業・解散を見ると、ホテル・旅館が18件でトップ。以下、酒小売業(17件)、貸事務所業(16件)、呉服・服地小売業(15件)、婦人・子供服小売業(14件)、米穀類小売業(13件)などの順。

『観光立国の更なる前進に向け日商が意見書提出』

日本商工会議所はこのほど意見書「観光立国のさらなる前進をめざして～観光の地域分散・ワイド化を図り、新しいまちづくりを進めるために～」を取りまとめ国交省に提出、陳情した。訪日外国人旅行者は年間2869万人に達し堅調に増加しているが、以下のような課題が発現している。(1)地域による偏り(2)リピーターの受入れ体制が不十分(3)観光産業がその機能を十分に果たしていない(4)観光の安全対策。それらに対して意見書は、(1)「汎日本(オールジャパン)観光」の展開(交通インフラ整備、宿泊施設の有効活用等)(2)観光資源の見直しとともに様々な「観光」対象に、多様な観光手法で接する等ワイドな観光の提案(3)競争力強化に向け遅れがちな観光産業の経営の近代化、効率化の実現が急務(4)大規模災害発生時の観光客の避難、誘導、保護対策の確立、交通、宿泊等の観光関連施設の安全確保等を、今後の観光施策として指摘した。

また、推進の留意点として、官民相互、地域間、国際間等の機関・団体との幅広い「連携協働」、「観光情報システム」確立による適格な情報発受信体制整備、「観光統計」の整備を特に注力すべきとしている。今後徴収が予定されている「国際観光旅客税」の国内観光への活用も触れている。



出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com